

平成 20 年度予算の概要

1 予算編成の概要

国の地方財政計画総額は 83.4 兆円で、地方再生を重要課題とする政府の方針を受けて、前年度比 0.3% の増と七年ぶりの増額となり、安定的な財政運営に必要な一般財源総額も、59.9 兆円、前年度比 1.1%、約 6,500 億円の増となりました。内訳としては、経済成長に一部鈍化が見られることから、地方税では、約 1,000 億円、前年度比 0.2% の微増、地方交付税では、地方再生対策費の創設を含めて、約 2,000 億円、前年度比 1.3% の増、臨時財政対策債は、約 2,000 億円、前年度比 7.7% の増となったところです。

このようなことから、本町においては、本年度の主要な一般財源である地方交付税に、一定の増が見込まれるものの、中・長期的には、国の歳出抑制は既定の路線と受け止めるとともに、自主財源である町税収入も伸びを見込めない状況の中、最終年度を迎える町の「行財政改革実施計画」に掲げた収支均衡の取れた財政構造の確立を基本に捉え、予算編成を行ったところです。

昨年導入した課を単位とする「予算枠配分方式」では、約 6% の削減目標を設定するとともに、試行実施した事務事業評価の結果を含めて、3,000 万円の政策調整枠を設け、時代の要請に戦略的・重点的に応えていくこととしました。

この結果、枠配分予算では目標を達成するとともに、政策調整枠予算では約 2,600 万円の事業費を計上、また、補償金免除の繰上償還については、その一部を減債基金 1 億 7,600 万円をもって対応することと合わせて、増額を見込んだ地方交付税は、公営住宅整備に伴う地方債発行の抑制など、将来負担の軽減対策を講ずるなど、最終調整を図り、一般会計では総額 71 億 5,200 万円の予算規模としました。これは、前年度比 14.4%、9 億 200 万円の増となっていますが、畜産担い手総合整備事業及び補償金免除繰上償還に伴う経費の増が主な要因であり、それらを除くと実質的には、0.6%、3,800 万円の減となっており、依然として厳しい経済情勢から、歳入面では、町税収入も 3.5% の減を見込み、歳出面では、行財政改革実施計画に掲げた人件費の平成 16 年度対比 15% 削減を達成するなど、予算規模としては抑制型予算となっています。

第 4 次上富良野町総合計画もいよいよ最終年度を迎えることから、これまでの町の取り組みを総点検するとともに、新たな総合計画を策定してまいります。計画の実効性を担保していくためにも、財政基盤の確立が重要でありますので、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

2 予算規模(別紙参照)

一般会計の予算額は、71 億 5,200 万円で、前年対比 14.4% の増(9 億 200 万円増)となっています。

また、一般会計と、本年度新たに設置する後期高齢者医療特別会計を含めた特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、117 億 7,068 万 6 千円で前年対比 3.5% の増(3 億 9,292 万 2 千円増)の財政規模となりました。